

平成29(2017)年度
鎌ヶ谷市財務書類
(統一的な基準)

総務企画部企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	作成基準	1
3	基準日	2
4	対象となる会計・団体の範囲	2
5	財務4表	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	10
6	財務4表の相互関係について	12
7	財務4表（全体ベース）による主な財務指標	13
	(1) 資産形成度	14
	① 住民一人当たり資産額	14
	② 有形固定資産の行政目的別割合	14
	③ 歳入額対資産比率	15
	④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	15
	(2) 世代間公平性	16
	① 純資産比率	16
	② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	16
	(3) 持続可能性（健全性）	17
	① 住民一人当たり負債額	17
	② 基礎的財政収支	17
	③ 債務償還可能年数	18
	(4) 効率性	19
	① 住民一人当たり行政コスト	19
	(5) 弾力性	19
	① 行政コスト対税収等比率	19
	(6) 自律性	19
	① 受益者負担の割合	19
8	附属明細書	20
	1. 貸借対照表の内容に関する明細	20
	(1) 資産項目の明細	20
	① 有形固定資産の明細	20
	② 有形固定資産の行政目的別明細	22
	③ 投資及び出資金の明細	24
	④ 基金の明細	24
	⑤ 貸付金の明細	24
	⑥ 長期延滞債権の明細	25
	⑦ 未収金の明細	25
	(2) 負債項目の明細	26
	① 地方債（借入先別）の明細	26
	② 地方債（利率別）の明細	26
	③ 地方債（返済期間別）の明細	26
	④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	26
	⑤ 引当金の明細	27
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	27
	(1) 補助金等の明細	27
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	28
	(1) 財源の明細	28
	(2) 財源情報の明細	28
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	29
	(1) 資金の明細	29
9	注記事項	29
	一般会計等	29
	全体	33

1 はじめに

平成18（2006）年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）〔平成18（2006）年8月総務省〕」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、一般会計だけでなく、特別会計、一部事務組合や第3セクターなども含めた連結ベースで「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を整備することとされました。

財務書類整備の効果としては、発生主義により、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の把握や、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握することにより、現行の予算・決算制度に採用されている現金主義会計を補完することなどが挙げられます。

財務書類の整備にあたり、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18（2006）年5月総務省〕」により「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式が示され、全国的に財務書類の作成が進められましたが、この2つの方式のほか、東京都や大阪府が独自方式で作成するなど、複数の会計基準があることで、団体間における比較分析が難しいなどの課題がありました。

このため、平成27（2015）年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、併せて、平成29（2017）年度までにこの「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するよう、全国の自治体に対して総務省から要請がありました。

この「統一的な基準」では、財務書類4表に加え、これらに関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加され、より一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革の活用につながることを期待されます。

今後は、統一的な基準により作成した財務書類を活用していくことが地方自治体における課題とされており、本市においては、総務省が作成した「財務書類等活用の手引き」や「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に記載されている内容を参考に、行政内部での活用（マネジメント）及び行政外部での活用（アカウンタビリティ）が行えるよう検討していくこととします。

2 作成基準

鎌ヶ谷市においては、すべての資産を評価できることから、平成20（2008）年度決算から「基準モデル」を採用して財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28（2016）年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しました。

※平成29（2017）年度決算の作成にあたっての変更点はありません。

「統一的な基準」における「基準モデル」からの主な変更点は、次のとおりです。

（1）対象となる会計区分の変更

財務書類の会計区分が、「単体」「連結」の2区分から、「一般会計等」「全体」「連結」の3区分に変更となりました。

（2）勘定科目や区分、名称などの変更

財務書類4表の勘定科目や区分、名称などが見直され、それぞれ主に次の点に変更されました。

①貸借対照表

金融資産・非金融資産、流動負債・非流動負債から、固定資産・流動資産、固定負債・流動負債の区分に変更となり、インフラ資産の内訳の変更や公債の名称変更など、勘定科目が見直されました。また、減価償却累計額を明示することとなりました。

②行政コスト計算書

臨時損失・臨時利益の区分が追加され、純行政コストが表示されることとなりました。

③純資産変動計算書

内訳が簡略化されました。

④資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更となりました。また、固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に計上することとなり、支払利息支出の計上が財務的収支から業務活動収支に変更されました。

(3) 有形固定資産の評価基準の変更

土地の価額について、「基準モデル」では原則として固定資産税の評価額を用いて再調達原価で評価していましたが、「統一的な基準」では原則として取得原価で評価し、再評価は行わないこととなりました。また、昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円で評価することとなりました。

(4) 事業用資産とインフラ資産の区分の再整理

清掃施設や農林水産業施設がインフラ資産から事業用資産に変更となるなど、区分が再整理されました。

(5) 注記事項・附属明細書の充実

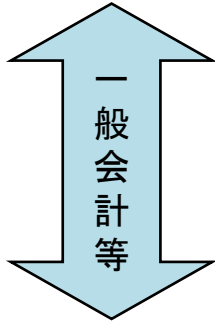
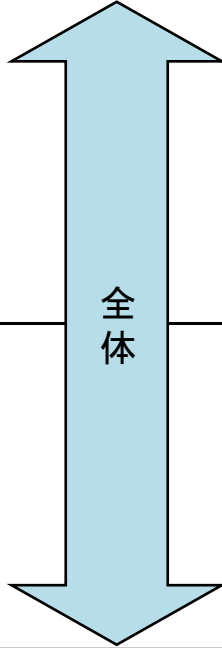
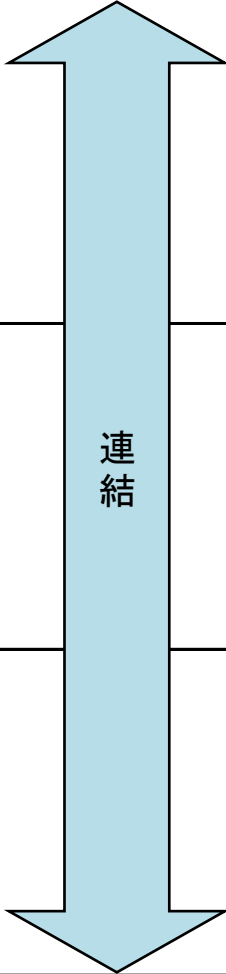
有形固定資産や地方債の明細など、財務書類4表に関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加されました。

3 基準日

作成対象は平成29（2017）年度とし、基準日は平成30（2018）年3月31日となります。ただし、平成30（2018）年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 対象となる会計・団体の範囲

「統一的な基準」における財務書類4表については、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分により作成を行いますが、それぞれの区分の対象となる会計や団体の範囲は、次のとおりです。

区分		対象となる範囲
鎌ヶ谷市	一般会計	
	特別会計 国民健康保険特別会計 公共下水道事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合等 四市複合事務組合 千葉県市町村総合事務組合 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 千葉県後期高齢者医療広域連合	 

※「全体」は、平成27（2015）年度以前の基準モデルにおける「単体」と同様の範囲となります。

5 財務4表

(1)貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点において鎌ヶ谷市がどれだけの資産を所有し、負債をおっているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみる事ができるものです。

【資産の部】

資産とは、将来の世代に役立つ資産投下の実績であり、固定資産と流動資産に区分されます。

○固定資産（土地・建物・物品など）

事業用資産	インフラ以外の資産で、庁舎や学校など
インフラ資産	基本的な社会生活基盤である道路や下水道施設など
無形固定資産	ソフトウェア、リース資産、地上権など
投資その他の出資金	出資金、長期貸付金、使途に特定の目的のある基金、長期延滞債権（市税・学校給食費などの滞納繰越分に係る未収金）など

○流動資産

現金預金	現金や預金など
未収金	会計年度に発生した市税・学校給食費など未収金
基金	使途に特定の目的のない基金
徴収不能引当金	会計年度に発生した未収金のうち、不納欠損の見込額

【負債の部】

負債とは、上記の資産を築くために必要とされた将来世代への負担であり、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債	償還予定が1年超の地方債や職員の退職手当引当金など
流動負債	1年以内に償還予定の地方債や職員の賞与等引当金など

【純資産の部】

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いたものであり、現在までの世代が負担済みである度合いを示しています。負担を先送りしているほど、純資産の金額が小さくなります。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

<貸借対照表の状況>

資産総額は、連結ベースで約1,105億円です。資産のうち固定資産は、約1019億円で92.2%と大部分を占めており、流動資産は、約86億円で7.8%を占めています。

負債総額は、連結ベースで約597億円です。負債のうち地方債等が約430億で72.0%を占めています。

資産から負債を差し引いた額が純資産であり、約508億と資産全体の46.0%を占めています。つまり、46.0%が過去や現在の世代において負担済みであり、残りの54.0%が負債として将来世代が負担していくものとなっています。

【貸借対照表】

単位:千円

(平成30(2018)年3月31日現在)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
資産の部			
固定資産	73,839,197	95,709,707	101,876,685
有形固定資産	68,542,557	89,984,593	93,799,191
事業用資産	37,145,586	37,147,529	40,923,414
土地	15,228,581	15,228,581	16,590,799
立木竹	16,059	16,059	16,059
建物	64,600,431	64,600,431	75,400,494
建物減価償却累計額	▲ 44,007,691	▲ 44,007,691	▲ 52,545,229
工作物	3,996,876	3,996,876	4,232,328
工作物減価償却累計額	▲ 2,746,267	▲ 2,746,267	▲ 2,917,836
その他	104,437	114,150	114,150
その他減価償却累計額	▲ 76,877	▲ 84,648	▲ 84,648
建設仮勘定	30,037	30,037	117,297
インフラ資産	31,137,757	52,575,974	52,575,975
土地	19,652,299	19,652,299	19,652,299
建物	95,055	95,055	95,055
建物減価償却累計額	▲ 64,853	▲ 64,853	▲ 64,853
工作物	25,621,498	63,179,963	63,179,963
工作物減価償却累計額	▲ 14,238,479	▲ 30,358,726	▲ 30,358,726
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	72,237	72,237	72,237
物品	1,363,854	1,365,730	1,453,977
物品減価償却累計額	▲ 1,104,640	▲ 1,104,640	▲ 1,154,175
無形固定資産	57,878	57,878	57,878
ソフトウェア	759	759	759
その他	57,119	57,119	57,119
投資その他の資産	5,238,763	5,667,236	8,019,616
投資及び出資金	184,584	184,584	184,706
有価証券	0	0	0
出資金	184,208	184,584	184,706
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	512,690	1,010,709	1,011,596
長期貸付金	254	254	7,065
基金	4,569,560	4,591,560	6,910,129
減債基金	2,189,263	2,189,263	2,189,263
その他	2,380,297	2,402,297	4,720,866
その他	0	0	25,991
徴収不能引当金	▲ 28,325	▲ 119,871	▲ 119,871
流動資産	6,206,657	8,241,132	8,648,414
現金預金	3,762,786	4,656,680	4,929,178
未収金	237,122	521,181	521,273
短期貸付金	0	0	318
基金	2,219,177	3,134,218	3,268,593
財政調整基金	2,219,177	3,134,218	3,268,593
減債基金	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
その他	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 12,428	▲ 70,948	▲ 70,948
資産合計	80,045,855	103,950,839	110,525,099

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
負債の部			
固定負債	43,949,714	51,315,823	54,609,010
地方債等	34,672,100	41,974,545	43,021,763
長期未払金	6,288,915	6,289,733	6,289,735
退職手当引当金	2,935,798	2,998,644	5,244,287
損失補償等引当金	2,727	2,727	2,727
その他	50,174	50,174	50,498
流動負債	4,207,261	4,997,772	5,115,198
1年内償還予定地方債等	2,798,154	3,574,110	3,676,231
未払金	29,157	34,976	34,978
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	574
賞与等引当金	357,440	364,233	377,953
預り金	985,311	985,311	985,623
その他	37,199	39,141	39,839
負債合計	48,156,975	56,313,594	59,724,207
純資産の部			
固定資産等形成分	76,058,374	98,843,925	102,930,618
余剰分(不足分)	▲ 44,169,494	▲ 51,206,681	▲ 52,129,726
純資産合計	31,888,880	47,637,244	50,800,893
負債及び純資産合計	80,045,855	103,950,839	110,525,099

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成28(2016)年度以降は、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59(1984)年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価額を備忘価額1円としたため、平成27(2015)年度以前よりもインフラ資産の土地が大幅に減少しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

【経常費用（行政コスト総額）】

経常費用とは、人件費や扶助費などに係る経費であり、業務費用と移転費用に区分されます。

○業務費用

人件費	職員給与費や議員報酬など
物件費等	消耗品や施設の維持補修費及び減価償却費など
その他の業務費用	委託料や使用料、公債費の利子など

○移転費用

補助金等	他団体への補助金など
社会保障給付	国民健康保険の医療費、生活保護費、児童手当などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金
その他	補償費や賠償金など

【経常収益】

経常収益とは、市が提供する行政サービスの対価として得た収入であり、使用料及び手数料とその他に区分されます。

使用料及び手数料	保育料、施設使用料、印鑑証明手数料、住民票手数料など
その他	預金利子、雑入など

【純経常費用（純経常行政コスト）】

純経常費用とは、経常費用に対して、経常収益で賄うことができない費用です。経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などに要した費用を表すもので、純経常行政コストに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えたものです。

臨時損失	災害復旧費や資産除売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収益

<行政コスト計算書の状況>

平成29（2017）年度の1年間に要した経常費用（経常行政コスト総額）は連結ベースで約586億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料などの経常収益は約31億円、5.2%となっています。

経常費用（経常行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常費用（純経常行政コスト）に、資産除売却などの臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは約556億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用（経常行政コスト総額）の中で割合が大きいものは、補助金等が35.2%、続いて国民健康保険特別会計に係る医療給付費や生活保護費などの社会保障給付が34.9%、人件費が11.5%となっています。

【行政コスト計算書】

単位: 千円

(自 平成29(2017)年4月1日 至 平成30(2018)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用			
業務費用	13,079,240	15,015,227	17,452,123
人件費	6,385,194	6,530,162	6,736,887
職員給与費	6,129,638	6,249,736	6,432,120
賞与等引当金繰入額	9,722	10,120	23,839
退職手当引当金繰入額	50,107	50,107	52,690
その他	195,728	220,199	228,238
物件費等	6,235,087	7,616,041	9,641,286
物件費	3,964,084	4,549,122	6,035,388
維持補修費	366,011	393,166	763,226
減価償却費	1,904,993	2,673,753	2,842,645
その他	0	0	27
その他の業務費用	458,958	869,024	1,073,950
支払利息	245,330	410,661	413,465
徴収不能引当金繰入額	0	113,868	113,868
その他	213,629	344,495	546,617
移転費用	13,617,327	31,502,417	41,178,613
補助金等	4,367,670	10,959,277	20,635,403
社会保障給付	6,845,796	20,459,749	20,459,749
他会計への繰出金	2,345,585	0	0
その他	58,276	83,390	83,460
経常費用合計	26,696,566	46,517,644	58,630,735
経常収益			
使用料及び手数料	631,614	1,703,090	1,961,621
その他	925,654	1,010,377	1,092,003
経常収益合計	1,557,268	2,713,467	3,053,624
純経常行政コスト			
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	25,139,298	43,804,177	55,577,111
純行政コスト			
臨時損失	11,050	74,251	74,293
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	8,323	8,323	8,323
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	2,727	2,727	2,727
その他	0	63,201	63,242
臨時利益	55	55	96
資産売却益	55	55	55
その他	0	0	41
純行政コスト(純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	25,150,293	43,878,373	55,651,307

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかと、その内部構成の変動を表したものです。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などによる資産の減少を表すもので、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

財源とは、純行政コストの財源となるもので、市税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と、国県等補助金に区分されます。

【固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動とは、固定資産や貸付金、基金、出資金などの資産の増減を表します。

有形固定資産等の増加・減少	当期間中に土地や建物などの固定資産が、購入などによりどの程度増加したのか、減価償却や売却によりどの程度減少したのかを示します。
貸付金・基金等の増加・減少	基金、貸付金などの長期金融資産の当期間中の増減を示します。

【資産評価差額】

資産評価差額とは、有価証券などの評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償所管換等とは、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

<純資産変動計算書の状況>

連結ベースで前年度末純資産残高約493億円から本年度末残高約508億円となり、純資産は約15億円増加しました。

純資産増加の内訳として、人件費や福祉サービスなどの純行政コストで約557億円の減少となる一方、その財源としての税収等や国県等補助金が約569億円となり、本年度差額は約12億円の増加となりました。また、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更、その他で合わせて約3億円の増加となったことから、最終的な本年度純資産変動額は約15億円の増加となりました。

固定資産等の変動では、有形固定資産等については減価償却による減少が投資による増加より大きく約3億円の減少、貸付金・基金等が約5億円の減少となり、合せて約7億円の減少となっています。なお、固定資産等の変動については、将来必要となる金額を表す余剰金（不足分）と相殺されるため、純資産総額に影響のない内部変動となります。

【純資産変動計算書】

単位:千円

(自平成29(2017)年4月1日 至平成30(2018)年3月31日)

科目	一般会計等			全体		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,076,000	76,129,815	▲ 46,053,816	45,995,257	99,272,868	▲ 53,277,612
純行政コスト(△)	▲ 25,150,293		▲ 25,150,293	▲ 43,878,373		▲ 43,878,373
財源	26,777,592		26,777,592	45,334,778		45,334,778
税収等	19,789,816		19,789,816	32,859,741		32,859,741
国県等補助金	6,987,775		6,987,775	12,475,037		12,475,037
本年度差額	1,627,298		1,627,298	1,456,405		1,456,405
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 257,023	257,023		▲ 614,525	614,525
有形固定資産等の増加		2,139,684	▲ 2,139,684		2,586,706	▲ 2,586,706
有形固定資産等の減少		▲ 1,913,316	1,913,316		▲ 2,682,077	2,682,077
貸付金・基金等の増加		1,375,166	▲ 1,375,166		2,054,107	▲ 2,054,107
貸付金・基金等の減少		▲ 1,858,557	1,858,557		▲ 2,573,261	2,573,261
資産評価差額	377	377		377	377	
無償所管換等	185,206	185,206		185,206	185,206	
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1,812,880	▲ 71,441	1,884,321	1,641,988	▲ 428,943	2,070,931
本年度末純資産残高	31,888,880	76,058,374	▲ 44,169,494	47,637,244	98,843,925	▲ 51,206,681

科目	連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,340,162	105,715,521	▲ 56,375,359
純行政コスト(△)	▲ 55,651,307		▲ 55,651,307
財源	56,870,890		56,870,890
税収等	41,273,149		41,273,149
国県等補助金	15,597,741		15,597,741
本年度差額	1,219,583		1,219,583
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 755,858	755,858
有形固定資産等の増加		2,603,380	▲ 2,603,380
有形固定資産等の減少		▲ 2,850,968	2,850,968
貸付金・基金等の増加		2,182,535	▲ 2,182,535
貸付金・基金等の減少		▲ 2,690,805	2,690,805
資産評価差額	377	377	
無償所管換等	182,321	182,321	
比例連結割合変更に伴う差額	7,000	2,672	4,327
その他	51,450	564	50,886
本年度純資産変動額	1,460,730	▲ 569,924	2,030,655
本年度末純資産残高	50,800,893	105,145,596	▲ 54,344,704

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分けて収支を表したものです。

業務活動収支	人件費や物件費、補助金、扶助費などの経常的な支出と、市税、使用料、国県等補助金などの経常的な収入の収支を示しています。
投資活動収支	工事請負費や公有財産購入費、基金積立金などの投資活動支出と、投資活動支出の財源となる国県等補助金や財産売払収入、基金繰入金などの投資活動収入の収支を示しています。
財務活動収支	地方債に係る元金償還金の支出と地方債の収入（借入）の収支を示しています。

< 資金収支計算書の状況 >

連結ベースで前年度末資金残高約31億円から本年度末資金残高約39億円となり、資金は約8億円増加となりました。

業務活動収支は約22億円の黒字となり、投資活動収支は約19億円の赤字となりました。なお、投資活動収支では、市税や地方債などが計上されないため、通常赤字となります。

財務活動収支は、約5億円の黒字となりました。これは、地方債の元利金償還額よりも地方債の発行額が多いためであり、地方債残高が増加している状況を示しています。

これは、市庁舎免震改修事業、新京成線連続立体交差事業、義務教育施設維持補修事業といった多額の地方債を活用する事業を実施したことと、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行を行ったことによるものです。

【資金収支計算書】

単位：千円

(自平成29(2017)年4月1日 至平成30(2018)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支			
業務支出	26,287,199	45,230,984	57,181,073
業務費用支出	12,679,463	13,731,181	16,005,100
人件費支出	6,325,365	6,469,935	6,679,505
物件費等支出	5,894,600	6,506,793	8,366,190
支払利息支出	245,330	410,661	413,465
その他の支出	214,168	343,792	545,940
移転費用支出	13,607,736	31,499,803	41,175,973
補助金等支出	4,358,079	10,956,663	20,632,789
社会保障給付支出	6,845,796	20,459,750	20,459,749
他会計への繰出支出	2,345,585	0	0
その他の支出	58,276	83,390	83,434
業務収入	28,082,314	47,535,459	59,402,989
税収等収入	19,867,542	32,869,229	41,282,637
国県等補助金収入	6,682,391	12,038,653	15,161,357
使用料及び手数料収入	631,714	1,690,137	1,948,667
その他の収入	900,666	937,441	1,010,327
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,795,115	2,304,475	2,221,916
投資活動収支			
投資活動支出	3,475,305	4,282,906	4,469,459
公共施設等整備費支出	2,114,046	2,561,068	2,626,037
基金積立金支出	1,246,258	1,606,838	1,728,380
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	115,000	115,000	115,041
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,017,596	2,444,584	2,562,087
国県等補助金収入	305,384	436,384	436,384
基金取崩収入	1,596,998	1,892,987	2,010,073
貸付金元金回収収入	115,159	115,159	115,575
資産売却収入	55	55	55
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 1,457,709	▲ 1,838,322	▲ 1,907,372
財務活動収支			
財務活動支出	2,630,701	3,400,352	3,447,943
地方債償還支出	2,588,039	3,355,748	3,401,947
その他の支出	42,661	44,604	45,997
財務活動収入	3,447,400	3,899,200	3,983,393
地方債発行収入	3,447,400	3,899,200	3,983,393
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	816,699	498,848	535,449
本年度資金収支額	1,154,105	965,002	849,994
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,927
前年度末資金残高	1,623,371	2,706,368	3,088,635
本年度末資金残高	2,777,475	3,671,369	3,943,555

前年度末歳計外現金残高	844,834	844,834	845,059
本年度歳計外現金増減額	140,477	140,477	140,564
本年度末歳計外現金残高	985,311	985,311	985,623
本年度末現金預金残高	3,762,786	4,656,680	4,929,178

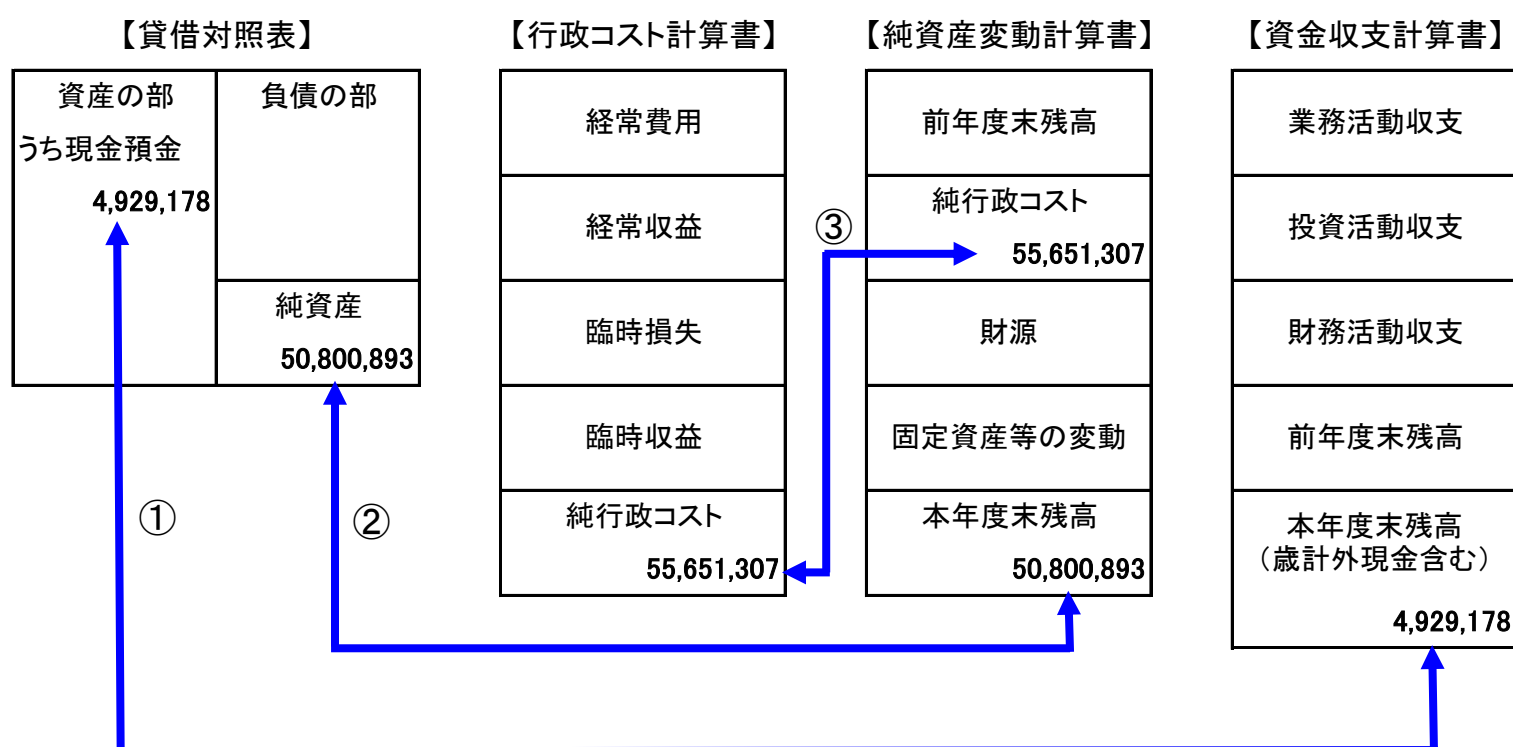
※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

6 財務4表の相互関係について

- ① 貸借対照表の「資産の部」のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産の部」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

財務4表相関図（連結ベース）

単位：千円



7 財務4表(連結ベース)による主な財務指標

財務4表より、「資産形成度」「世代間公平性」「持続可能性(健全性)」「効率性」「弾力性」「自律性」の6つの分析の視点から、それぞれの財務指標を用いて分析を行うことができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率 ②社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①住民一人当たり負債額 ②基礎的財政収支 ③債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	①行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	①受益者負担の割合

(1) 資産形成度

① 住民一人当たり資産額

市が保有する資産について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。
平成29（2017）年度末における住民一人当たり資産額は、1,007千円となっています。

住民一人当たり資産額＝資産総額／平成29（2017）年度末の住民基本台帳人口（109,782人）

単位：千円

	H28年度	H29年度
住民一人当たり資産	1,003	1,007

② 有形固定資産の行政目的別割合

市が保有する有形固定資産の行政目的別の割合を示す指標で、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合＝各行政目的別の有形固定資産／有形固定資産総額

単位：%

有形固定資産の行政目的別割合	区分	割合 H28年度	割合 H29年度
	生活インフラ・国土保全	53.0	57.0
教育	23.4	25.1	
福祉	4.5	3.5	
環境衛生	10.4	4.3	
産業振興	0.0	0.0	
消防	2.2	2.4	
総務	5.1	6.1	
その他	1.4	1.6	
合計	100.0	100.0	

③歳入額対資産比率

市がこれまでに蓄積した資産について、歳入額の何年分に相当する規模なのかを示す指標です。平成29（2017）年度末における歳入額対資産比率は、歳入1.6年分の資産規模となっています。

なお、総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成30年度）」P32の算定式に基づき算出したため、「平成28年度鎌ヶ谷市財務書類」作成時と算出方法が異なります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / (\text{前年度末資金残高} + \text{業務活動収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入})$$

単位：年

	H28年度	H29年度
歳入額対資産比率	1.6	1.6

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として示す指標です。

平成29（2017）年度末における資産老朽化比率は、60.3%となっています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$$

単位：%

	H28年度	H29年度
資産老朽化比率	60.8	60.3

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

市が保有する資産総額のうち、現在までの世代で負担済みであり、借金の返済をする必要のない資産がどれくらいあるのかを示す指標です。

平成29（2017）年度末における純資産比率は、46.0％となっています。残りの54.0％については、地方債などで賄っていることを意味しています。

純資産比率＝純資産総額／資産総額

単位：％

	H28年度	H29年度
純資産比率	44.8	46.0

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどれくらいあるのかを示す指標です。

平成29（2017）年度末における社会資本等形成の世代間負担比率は、31.1％となっています。

なお、総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成30年度）」P33の見直し後の算定式に基づき算出したため、「平成28年度鎌ヶ谷市財務書類」作成時と数値が異なります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
＝（地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

※地方債残高から臨時財政対策債及び減税補填債を控除したもの

単位：％

	H28年度	H29年度
社会資本等形成の世代間負担比率	30.7	31.1

(3) 持続可能性(健全性)

① 住民一人当たり負債額

市が保有する負債について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。
平成29(2017)年度末における住民一人当たり負債額は、544千円となっています。なお、地方交付税の代替措置として借入れを行い、後年度100%交付税措置される臨時財政対策債の平成29(2017)年度末残高(17,017,945千円)を除いて算出すると389千円となります。

住民一人当たり負債額=負債総額/平成29(2017)年度末の住民基本台帳人口(109,782人)

単位:千円

	H28年度	H29年度
住民一人当たり負債	553	544

※臨時財政対策債を除いた場合、389千円(H28年度401千円)

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債を除く歳入と元利金償還金を除く歳出の差額を表し、一会計年度における経費が借金以外の収入でどのくらい賄われているかを示す指標です。

地方債の借入れも行い、大規模な事業を実施しているものの、平成29(2017)年度期間中における基礎的財政収支は、約4億円の黒字となっています。これは、投資的活動支出となる公共施設等整備費支出が前年度より約20億円減少したことなどにより投資活動収支の赤字額が減少したことによるものです。

臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合には黒字額は約18億円となります。

なお、総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」P34の見直し後の算定式に基づき算出したため、「平成28年度鎌ヶ谷市財務書類」作成時と数値が異なります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

単位:千円

	H28年度	H29年度
基礎的財政収支	▲ 2,238,703	446,316

※臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合、1,835,316千円(H28年度▲888,703千円)

③債務償還可能年数

実質債務（充当可能基金を除く）が、償還財源上限額（業務活動収支から臨時収支分を除いた額）の何年分かを示す指標です。

平成29（2017）年度末における債務償還可能年数は、8.4年となっています。

なお、総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成30年度）」P36の見直し後の算定式に基づき算出したため、「平成28年度鎌ヶ谷市財務書類」作成時と数値が異なります。

債務償還可能年数（※） = (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等)

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いた額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高 + 充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等 + ②減収補填債特例分発行額 + ③臨時財政対策債発行可能額」です。①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式です。

※経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額です。

なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」です。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

単位：年

	H28年度	H29年度
債務償還可能年数	8.9	8.4

(4) 効率性

① 住民一人当たり行政コスト

純行政コストについて、住民一人当たりでいくら負担しているのかを示す指標です。
平成29（2017）年度期間中における住民一人当たり行政コストは、507千円となっています。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト／平成29（2017）年度末の住民基本台帳人口（109,782人）

単位：千円

	H28年度	H29年度
住民一人当たり行政コスト	507	507

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

一会計年度の税収等が、どれくらい資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示す指標です。

平成29（2018）年度期間中における行政コスト対税収等比率は、134.8%となっています。

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト／税収等

単位：%

	H28年度	H29年度
行政コスト対税収等比率	146.8	134.8

(6) 自律性

① 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない人件費や補助金、扶助費などの経常費用（行政コスト総額）と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、サービス利用者がどの程度の受益者負担を行っているかを示す指標です。

平成29（2017）年度期間中における受益者負担割合は、5.2%となっています。

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

単位：%

	H28年度	H29年度
受益者負担の割合	5.6	5.2

8 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【一般会計等】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,257,557	4,379,835	3,660,972	83,976,420	46,830,834	1,312,332	37,145,586
土地	15,228,581	0	0	15,228,581	0	0	15,228,581
立木竹	12,167	3,891	0	16,059	0	0	16,059
建物	58,348,182	3,932,276	1,061,890	61,218,568	43,367,064	1,026,043	17,851,505
建物付属設備	2,991,003	408,860	18,000	3,381,862	640,627	165,561	2,741,235
工作物	3,978,612	18,264	0	3,996,876	2,746,267	105,271	1,250,609
その他	104,437	0	0	104,437	76,877	15,457	27,560
建設仮勘定	2,594,575	16,543	2,581,082	30,037	0	0	30,037
インフラ資産	44,999,185	502,103	60,199	45,441,088	14,303,331	509,434	31,137,757
土地	19,428,851	223,448	0	19,652,299	0	0	19,652,299
建物	95,055	0	0	95,055	64,853	2,245	30,202
工作物	25,418,577	222,221	19,299	25,621,498	14,238,479	507,189	11,383,019
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	56,703	56,434	40,900	72,237	0	0	72,237
物品	1,364,915	72,377	73,438	1,363,854	1,104,640	57,267	259,214
合計	129,621,656	4,954,315	3,794,609	130,781,362	62,238,806	1,879,033	68,542,557

【全体】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,267,270	4,379,835	3,660,972	83,986,134	46,838,605	1,314,274	37,147,529
土地	15,228,581	0	0	15,228,581	0	0	15,228,581
立木竹	12,167	3,891	0	16,059	0	0	16,059
建物	58,348,182	3,932,276	1,061,890	61,218,568	43,367,064	1,026,043	17,851,505
建物付属設備	2,991,003	408,860	18,000	3,381,862	640,627	165,561	2,741,235
工作物	3,978,612	18,264	0	3,996,876	2,746,267	105,271	1,250,609
その他	114,150	0	0	114,150	84,648	17,399	29,503
建設仮勘定	2,594,575	16,543	2,581,082	30,037	0	0	30,037
インフラ資産	82,112,504	947,249	60,199	82,999,553	30,423,579	1,276,252	52,575,974
土地	19,428,851	223,448	0	19,652,299	0	0	19,652,299
建物	95,055	0	0	95,055	64,853	2,245	30,202
工作物	62,531,896	667,366	19,299	63,179,963	30,358,726	1,274,006	32,821,237
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	56,703	56,434	40,900	72,237	0	0	72,237
物品	1,364,915	74,253	73,438	1,365,730	1,104,640	57,267	261,090
合計	166,744,689	5,401,337	3,794,609	168,351,417	78,366,824	2,647,794	89,984,593

【連結】

単位:千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	95,686,188	4,445,591	3,664,097	96,467,682	55,541,492	1,544,405	40,926,191
土地	16,594,073	0	3,125	16,590,948	0	0	16,590,948
立木竹	12,167	3,891	0	16,059	0	0	16,059
建物	61,379,147	3,932,276	1,061,890	64,249,533	44,853,968	1,104,489	19,395,565
建物付属設備	10,746,010	409,746	18,000	11,137,757	7,681,201	240,458	3,456,556
工作物	4,222,727	19,212	0	4,241,939	2,921,676	182,059	1,320,263
その他	114,150	0	0	114,150	84,648	17,399	29,503
建設仮勘定	2,617,913	80,465	2,581,082	117,297	0	0	117,297
インフラ資産	82,112,504	947,249	60,199	82,999,553	30,423,579	1,276,252	52,575,973
土地	19,428,851	223,448	0	19,652,299	0	0	19,652,299
建物	95,055	0	0	95,055	64,853	2,245	30,201
工作物	62,531,896	667,366	19,299	63,179,963	30,358,726	1,274,007	32,821,237
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	56,703	56,434	40,900	72,237	0	0	72,237
物品	1,452,723	77,262	76,094	1,453,892	1,154,081	64,077	299,810
合計	179,251,415	5,470,102	3,800,390	180,921,127	87,119,152	2,884,733	93,801,974

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※連結団体の経費負担割合は毎年変動するため、前年度末残高が前年度の財務書類と異なる場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,177,551	23,575,044	3,047,642	460,590	0	1,828,022	5,586,346	1,470,391	37,145,586
土地	477,984	11,111,616	878,193	359,022	0	378,712	573,897	1,449,157	15,228,581
立木竹	8,706	0	0	0	0	0	0	7,353	16,059
建物	535,545	9,278,830	1,942,164	93,960	0	1,156,985	4,835,221	8,799	17,851,505
建物付属設備	14,595	2,175,457	203,102	903	0	169,542	172,555	5,083	2,741,235
工作物	135,786	971,839	12,638	6,271	0	119,402	4,673	0	1,250,609
その他	0	17,668	9,458	433	0	0	0	0	27,560
建設仮勘定	4,936	19,634	2,087	0	0	3,380	0	0	30,037
インフラ資産	30,888,148	0	45,684	0	0	199,750	2,678	1,496	31,137,757
土地	19,599,440	0	6,188	0	0	46,671	0	0	19,652,299
建物	30,202	0	0	0	0	0	0	0	30,202
工作物	11,186,269	0	39,497	0	0	153,079	2,678	1,496	11,383,019
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,237	0	0	0	0	0	0	0	72,237
物品	373	7,136	3,470	26,991	0	179,005	41,884	355	259,214
合計	32,066,072	23,582,181	3,096,796	487,581	0	2,206,777	5,630,909	1,472,242	68,542,557

【全体】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,179,494	23,575,044	3,047,642	460,590	0	1,828,022	5,586,346	1,470,391	37,147,529
土地	477,984	11,111,616	878,193	359,022	0	378,712	573,897	1,449,157	15,228,581
立木竹	8,706	0	0	0	0	0	0	7,353	16,059
建物	535,545	9,278,830	1,942,164	93,960	0	1,156,985	4,835,221	8,799	17,851,505
建物付属設備	14,595	2,175,457	203,102	903	0	169,542	172,555	5,083	2,741,235
工作物	135,786	971,839	12,638	6,271	0	119,402	4,673	0	1,250,609
その他	1,943	17,668	9,458	433	0	0	0	0	29,503
建設仮勘定	4,936	19,634	2,087	0	0	3,380	0	0	30,037
インフラ資産	52,326,366	0	45,684	0	0	199,750	2,678	1,496	52,575,974
土地	19,599,440	0	6,188	0	0	46,671	0	0	19,652,299
建物	30,202	0	0	0	0	0	0	0	30,202
工作物	32,624,487	0	39,497	0	0	153,079	2,678	1,496	32,821,237
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,237	0	0	0	0	0	0	0	72,237
物品	373	7,136	5,346	26,991	0	179,005	41,884	355	261,090
合計	53,506,232	23,582,181	3,098,672	487,581	0	2,206,777	5,630,909	1,472,242	89,984,593

【連結】

単位:千円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,179,494	23,575,044	3,271,011	3,927,840	0	1,872,921	5,629,490	1,470,391	40,926,190
土地	477,984	11,111,616	885,306	1,691,987	0	378,712	596,186	1,449,157	16,590,948
立木竹	8,706	0	0	0	0	0	0	7,353	16,059
建物	535,545	9,278,830	2,158,420	1,400,910	0	1,156,985	4,856,076	8,799	19,395,565
建物付属設備	14,595	2,175,457	203,102	716,223	0	169,542	172,555	5,083	3,456,556
工作物	135,786	971,839	12,638	31,026	0	164,301	4,673	0	1,320,263
その他	1,943	17,668	9,458	433	0	0	0	0	29,503
建設仮勘定	4,936	19,634	2,087	87,260	0	3,380	0	0	117,297
インフラ資産	52,326,365	0	45,684	0	0	199,750	2,678	1,496	52,575,974
土地	19,599,440	0	6,188	0	0	46,671	0	0	19,652,299
建物	30,202	0	0	0	0	0	0	0	30,201
工作物	32,624,487	0	39,497	0	0	153,079	2,678	1,496	32,821,237
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,237	0	0	0	0	0	0	0	72,237
物品	373	7,136	7,429	63,353	0	179,005	41,966	548	299,810
合計	53,506,232	23,582,181	3,324,125	3,991,193	0	2,251,675	5,674,134	1,472,435	93,801,974

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

③投資及び出資金の明細

※これ以降の全体及び連結附属明細書については、国のマニュアルで「作成しないことも許容」とされていることから、作成していません。

【一般会計等】

市場価格のあるもの

単位：千円

銘柄名	枚数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照 表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
株式会社千葉銀行	4,186	855	3,579	50	209	3,370	209
合計	4,186	855	3,579	50	209	3,370	209

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

単位：千円

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

単位：千円

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照 表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,359,658	821,241	1,538,416	12,500	8.00%	123,073	0	1,000	1,000
北総鉄道株式会社	101,000	101,135,865	85,920,909	15,214,956	24,900,000	0.41%	61,715	39,285	61,715	101,000
株式会社ベイエフエム	700	3,220,835	305,853	2,914,982	800,000	0.09%	2,551	0	700	700
成田高速鉄道アクセス株式会社	81,000	27,865,261	12,467,934	15,397,327	19,008,000	0.43%	65,614	0	81,000	81,000
合計	183,700	134,581,619	99,515,937	35,065,681	44,720,500	-	252,953	39,285	144,415	183,700

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成29(2017)年度鎌ヶ谷市決算書426ページ「出資による権利」に記載の団体については割愛しています。

④基金の明細

【一般会計等】

単位：千円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	2,219,177	0	0	0	2,219,177	2,219,177
減債基金	2,189,263	0	0	0	2,189,263	2,189,263
公共施設整備基金	491,778	0	0	0	491,778	491,778
東日本大震災復興基金	0	0	0	0	0	0
みどりの基金	72,893	0	0	0	72,893	72,893
保健福祉基金	122,409	0	0	0	122,409	122,409
ふるさと基金	33,345	0	0	0	33,345	33,345
軽井沢地区公共施設等整備基金	41,708	0	0	0	41,708	41,708
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	58,164	0	0	0	58,164	58,164
土地開発基金	160,091	0	1,399,909	0	1,560,000	1,560,000
小計	5,388,828	0	1,399,909	0	6,788,737	6,788,737
合計	5,388,828	0	1,399,909	0	6,788,737	6,788,737

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤貸付金の明細

【一般会計等】

単位：千円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高等学校入学準備金貸付金	254	35	0	0	254
合計	254	35	0	0	254

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 滞納繰越分	272,310	15,229
市民税 法人 滞納繰越分	5,669	1,072
固定資産税 滞納繰越分	167,176	8,755
軽自動車税 滞納繰越分	5,755	479
都市計画税 滞納繰越分	35,335	1,851
市立保育所保護者保育負担金(過年度分)	147	20
管内民間保育所保護者保育負担金(過年度分)	1,291	170
管外保育所保護者保育負担金(過年度分)	736	0
放課後児童クラブ保護者負担金(過年度分)	1,630	0
延長保育保護者負担金(過年度分)	342	0
住宅使用料(過年度分)	2,476	0
し尿処理手数料(過年度分)	265	33
学校給食費(過年度分)	19,078	682
老人ホーム入所者負担金	480	0
小計	512,690	28,290
合計	512,690	28,290

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑦未収金の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 現年課税分	112,162	6,273
市民税 法人 現年課税分	4,699	888
固定資産税 現年課税分	71,537	3,746
軽自動車税 現年課税分	4,217	351
都市計画税 現年課税分	14,885	780
市立保育所保護者保育負担金(現年度分)	842	115
管内民間保育所保護者保育負担金(現年度分)	780	102
管外保育所保護者保育負担金(現年度分)	123	0
放課後児童クラブ保護者負担金(現年度分)	540	0
延長保育保護者負担金(現年度分)	27	0
住宅使用料(現年度分)	606	0
し尿処理手数料(現年度分)	42	5
学校給食費(現年度分)	3,650	130
介護事業収入	14	0
雑入	22,356	37
老人ホーム入所者負担金	247	0
管外受託児童保育負担金	206	0
土地建物貸付収入	189	0
小計	237,122	12,428
合計	237,122	12,428

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

種類	地方債等残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
一般会計										
【通常分】										
一般公共事業	4,072,591	219,973	4,047,303	0	25,288	0	0	0	0	0
公営住宅建設	67,821	7,143	0	67,821	0	0	0	0	0	0
災害復旧	676,618	115,691	562,141	114,477	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,224,291	317,598	2,785,252	610,268	255,871	569,400	0	0	0	3,500
一般単独事業	8,573,130	594,304	199,470	5,505,801	2,252,242	497,648	0	0	0	117,970
その他	2,348,093	284,846	1,173,579	300,411	56,554	0	0	0	0	817,549
【特別分】										
臨時財政対策債	17,017,945	1,126,310	10,709,931	6,228,389	0	79,625	0	0	0	0
減税補てん債	489,765	132,288	489,765	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37,470,254	2,798,154	19,967,440	12,827,167	2,589,955	1,146,673	0	0	0	939,018

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

② 地方債(利率別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
【一般会計】								
37,470,254	34,212,010	2,896,541	288,021	32,813	40,870	0	0	1.84

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

③ 地方債(返済期間別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
【一般会計】									
37,470,254	182,553	107,809	301,409	630,751	1,134,195	10,513,559	9,835,407	11,859,496	2,905,076

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

【一般会計等】

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

【一般会計等】

単位：千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計】					
徴収不能引当金	105,705	0	31,058	33,894	40,753
退職手当引当金	2,885,691	2,935,798	2,885,691	0	2,935,798
損失補償等手当引当金	0	2,727	0	0	2,727
賞与等手当引当金	347,718	357,440	347,718	0	357,440
合計	3,339,115	3,295,965	3,264,468	33,894	3,336,718

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

【一般会計等】

単位：千円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	【一般会計】			
	塵芥処理費	-	1,239,462	-
	老人福祉費	-	884,658	-
	街路事業費	-	513,302	-
	学校給食センター費	-	332,540	-
	児童福祉総務費	-	247,867	-
	社会福祉総務費	-	231,350	-
	し尿処理費	-	192,191	-
	清掃総務費	-	136,115	-
	その他	-	590,185	-
	計		4,367,670	
合計		4,367,670		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

【一般会計等】

単位：千円

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市民税	13,533,113	
		地方譲与税	172,753	
		利子割交付金	22,113	
		配当割交付金	85,020	
		株式等譲渡所得割交付金	99,387	
		地方消費税交付金	1,630,578	
		ゴルフ場利用税交付金	30,407	
		自動車取得税交付金	68,812	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	113,225	
		地方特例交付金	86,140	
		地方交付税	3,423,689	
		交通安全対策特別交付金	11,905	
		寄附金	8,558	
		他会計からの繰入金	459,413	
		船橋市負担金	44,703	
		小計	19,789,816	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	305,384
			計	305,384
		経常的補助金	国県等補助金	6,682,391
			計	6,682,391
	小計	6,682,391		
	合計	26,472,208		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 財源情報の明細

【一般会計等】

単位：千円

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	25,150,293	6,649,513	1,968,700	16,136,551	395,529
有形固定資産等の増加	2,139,684	305,384	1,478,700	329,962	25,637
貸付金・基金等の増加	1,375,166	0	0	1,375,166	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,665,143	6,954,897	3,447,400	17,841,680	421,167

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】

単位：千円

種類	本年度末残高
【一般会計】	
現金	0
要求払預金	3,762,786
短期投資	0
合計	3,762,786

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

9 注記事項

【一般会計等】

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法

②満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉縣市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税込方式によっております。

②物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27（2015）年度決算分までの基準モデルから、平成28（2016）年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

Ⅲ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

千葉県信用保証協会 損失補償等引当金計上額 2, 727千円

(2) 係争中の訴訟等の内容

千葉地裁平成26年(行ウ)第46号ないし第57号
生活保護変更決定処分取消請求事件 742千円

Ⅳ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	1.2%
将来負担比率	28.2%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4, 217, 861千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 1, 256, 607千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19, 195, 714千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2, 193, 905千円
将来負担額	45, 746, 378千円
充当可能基金額	6, 265, 436千円
特定財源見込額	5, 927, 218千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28, 751, 314千円

③地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 87, 373千円

④PFI事業に係る資産

該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 582,735千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,795,115千円
投資活動収入の国県等補助金収入	305,384千円
未収債権、未払債権等の増加	1,502,617千円
減価償却費	△1,904,993千円
賞与等引当金繰入額	△9,722千円
退職手当引当金繰入額	△50,107千円
損失補償等引当金繰入額	△2,727千円
資産除売却損	△8,268千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,627,298千円

③重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
25,637千円

【全体】

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法

②満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しております。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉県市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しております。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税込方式によっています。

②物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

⑤資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算分までの基準モデルから、平成28年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

千葉県信用保証協会 損失補償等引当金計上額 2,727千円

(2) 係争中の訴訟等の内容

千葉地裁平成26年（行ウ）第46号ないし第57号
生活保護変更決定処分取消請求事件 742千円

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
公共下水道事業特別会計

②一般会計等と全体会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、一般会計のみです。

③地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	1.2%
将来負担比率	28.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,217,861千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 1,256,607千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,195,714千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,193,905千円
将来負担額	45,746,378千円
充当可能基金額	6,265,436千円
特定財源見込額	5,927,218千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,751,314千円

②地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 89,316千円

③PFI事業に係る資産

該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 876,814千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,304,475千円
投資活動収入の国県等補助金収入	436,384千円
未収債権、未払債権等の増加	1,574,389千円
減価償却費	△2,673,753千円
賞与等引当金繰入額	△10,120千円
退職手当引当金繰入額	△50,107千円
損失補償等引当金計上額	△2,727千円
徴収不能引当金繰入額	△113,870千円
資産除売却損	△8,268千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,456,405千円</u>

③重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
25,637千円

※連結分の注記については、連結先団体の作成状況により記載しておりません。